

資料編

資料 1	市の概況.....	資-1
資料 2	温室効果ガス排出量詳細	資-10
資料 3	アンケート調査結果.....	資-23
資料 4	温室効果ガス排出量の算定方法と削減の考え方.....	資-35
資料 5	計画策定の経緯	資-42
用語解説.....		資-44

資料 1 市の概況

1.1 自然的条件

(1) 位置・地勢

本市は、京都府の南西部、南山城地方の中央やや西寄りに位置しています。京都府、大阪府、奈良県にまたがる京阪奈丘陵の北東部にあたり、京都市へ約 22km、大阪市へ約 28km、奈良市へ約 15km の距離にあります。

東は木津川を挟んで城陽市及び綴喜郡井手町、西は生駒山系により大阪府枚方市及び奈良県生駒市、北は八幡市、南は相楽郡精華町と接しています。

市域は、東西 5.5km、南北 10.9km の広がりを持ち、総面積は 42.92 km²です。

本市は、南北に広がる平野部と、それに平行する丘陵部、山地部で構成されています。

東には淀川の三大支流の一つである木津川が流れ、その堤内には優良な農地が広がり、それに平行して市街地が広がっています。西には京阪奈丘陵に連なる甘南備山系が南北に走っています。



図表 1-1 京田辺市の位置

(2) 気候

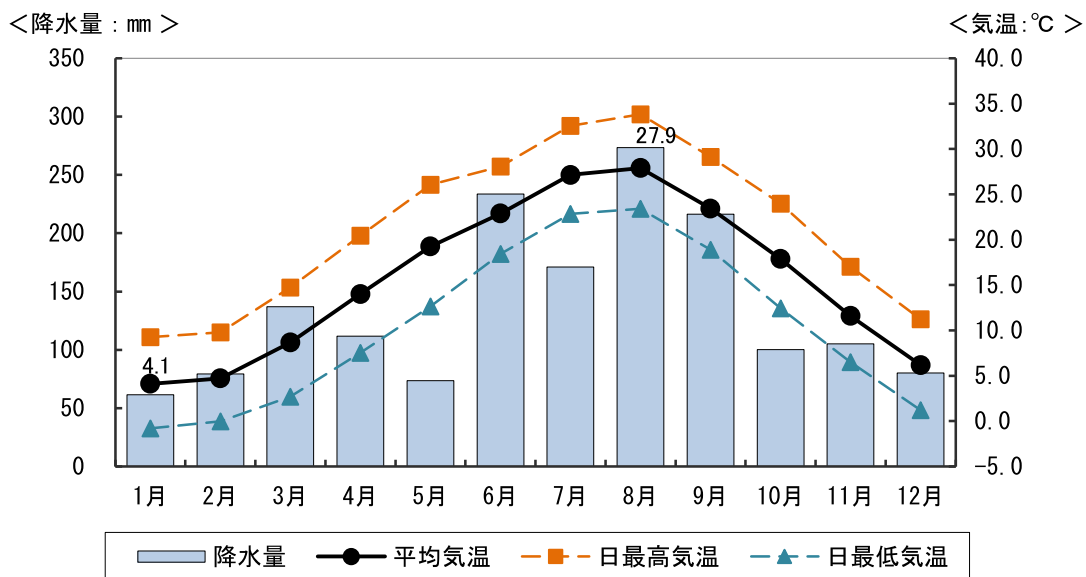
本市の気候は、瀬戸内式気候に属しています。近年 5 年間の月別平均気温の最高は 27.9℃（8 月）、最低は 4.1℃（1 月）、年間平均降水量は約 1,643mm であり、温暖で比較的過ごしやすい気候となっています。

年平均気温の推移を見ると、1985（昭和 60）年には 13.4℃であったのに対し、2015（平成 27）年には 16.3℃となっており、2.9℃上昇しています。その推移を見ても、本市の気温は上昇傾向にあることが分かります。

1985（昭和 60）年には、1 年間で真夏日※が 59 日、猛暑日が 8 日であったのに対し、2016（平成 28）年には、真夏日が 88 日、猛暑日が 23 日となっており、どちらも大幅に記録が更新されています。

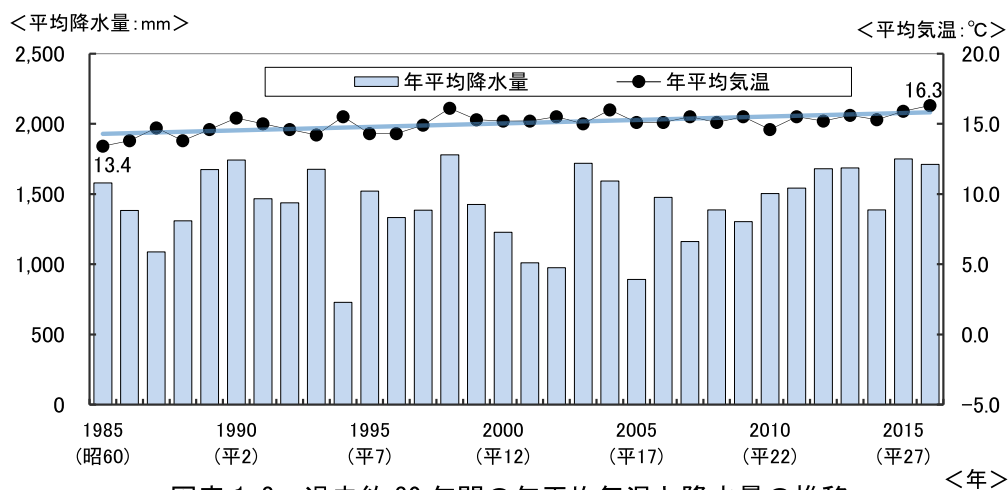
また過去 10 年間の暖候期（6～9 月）の降水量をみると増加傾向にあり、2012（平成 24）年以降は合計降水量が 900mm を超える年が増えていると共に、豪雨日数※も毎年 1 日以上発生しています。

※真夏日とは、1 日の最高気温が 30℃以上になる日、猛暑日は 1 日の最高気温が 35℃以上になる日のこと。
※豪雨日数とは、日降水量が 100mm 以上になる日のこと。



図表 1-2 近年5年間の平均気象状況
(2012 (平成 24) 年～2016 (平成 28) 年)

資料：気象庁（京田辺アメダス観測所によるデータ）



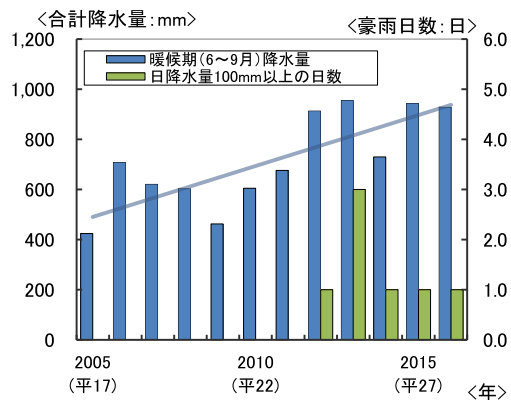
図表 1-3 過去約 30 年間の年平均気温と降水量の推移
(1985 (昭和 60) 年～2016 (平成 28) 年)

資料：気象庁（京田辺アメダス観測所によるデータ）

	真夏日	猛暑日
1985年 (昭和60年)	59日	8日
2016年 (平成28年)	88日	23日

図表 1-4 真夏日と猛暑日の観測日数

資料：気象庁（京田辺アメダス観測所によるデータ）



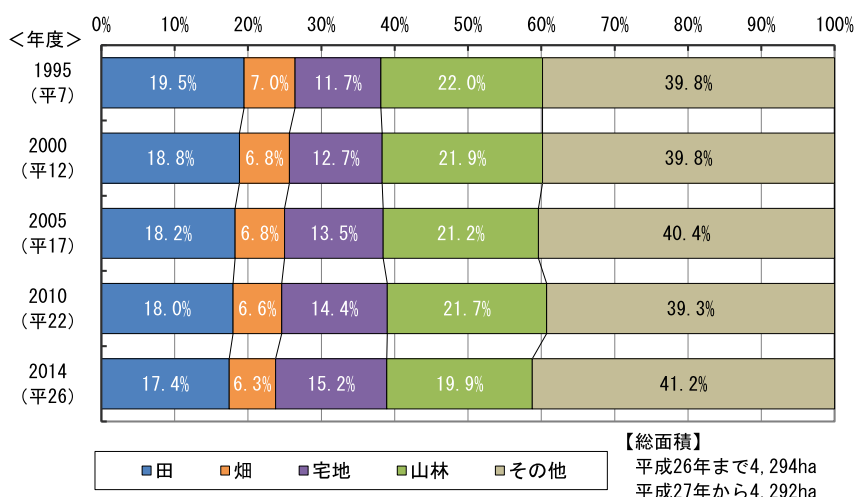
図表 1-5 過去 10 年間の暖候期の降水量の推移
(2005 (平成 17) 年～2016 (平成 28) 年)

資料：気象庁（京田辺アメダス観測所によるデータ）

(3) 土地利用

本市の総面積は、42.92 km² (4,292ha) であり、2014 (平成 26) 年度における土地利用状況は、山林が 19.9%を占め最も多く、次いで田 (17.4%)、宅地 (15.2%) となっています。

1995 (平成 7) 年度からの推移を見ると、都市化の進展に伴い、宅地が増加傾向にある一方、田、畑は減少傾向にあります。また山林は 2010 (平成 22) 年から 2014 (平成 26) 年にかけて減少し、2014 (平成 26) 年では全体の 2 割を割り込む状況となっています。



図表 1-6 土地利用状況の推移

注) 各年度 1 月 1 日現在

資料：京田辺市統計書

本市における宅地開発は、1970 年代頃から始まり、1980 年代になると国道や自動車専用道路などの都市基盤の整備や、文化・コミュニティ施設、福祉施設、公園などの公的な施設の整備も進められました。

その後も宅地開発は進み、人口の増加により「京田辺市」として市制を施行した 1997 (平成 9) 年頃からは、福祉や学校教育の向上、公共公益施設のバリアフリー化などへの取組を強化しつつ、土地区画整理事業などによる駅周辺の整備、工業専用地域の拡大など、建設事業が継続的に進められました。さらに、2017 (平成 29) 年 4 月の新名神高速道路の城陽・八幡間の開通効果を活かし、企業立地を促進することとしています。

また、関西文化学術研究都市 (けいはんな学研都市) として、同志社大学、同志社女子大学などの教育研究機関が立地しているほか、宅地開発や都市基盤整備が進められるなど、新たな市街地の形成が進められています。

1.2 社会的条件

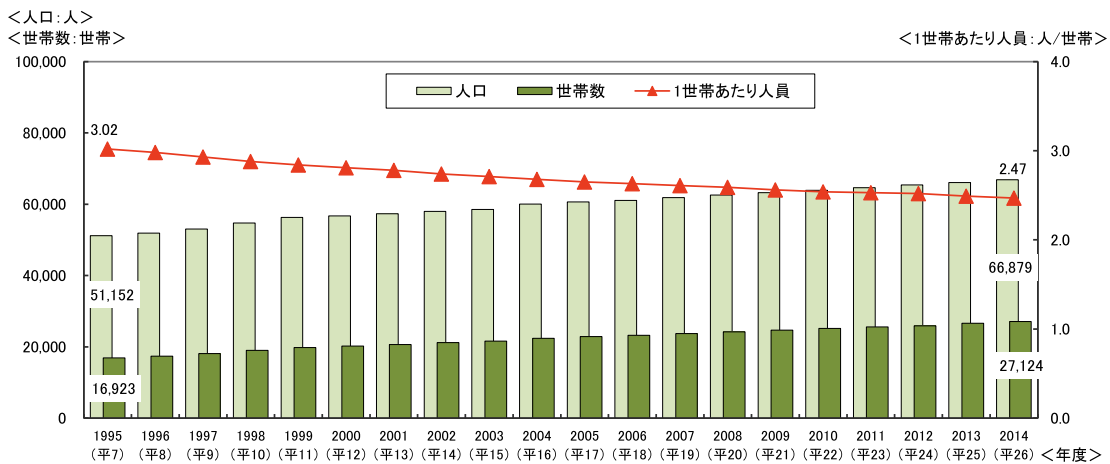


(1) 人口・世帯数

2014（平成 26）年度末現在、本市における人口は 66,879 人、世帯数は 27,124 世帯となっています（住民基本台帳による人口・世帯数）。

推移を見ると、宅地開発や都市基盤の整備などに伴い、人口及び世帯数はともに年々増加を続けており、1995（平成 7）年度と比べて、人口は 30.7%増加（15,727 人増加）、世帯数は 60.3%増加（10,201 世帯増加）しています。

一方、1 世帯あたりの人員は年々減少を続け、2014（平成 26）年度は 2.47 人/世帯となっており、1995（平成 7）年度の 3.02 人/世帯に比べて 18.2%減少しています。



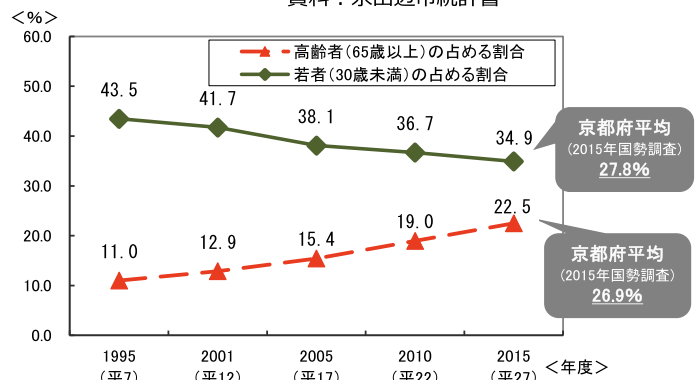
図表 1-7 住民基本台帳による人口・世帯数・1 世帯あたり人員の推移

資料：京田辺市統計書

本市の人口について、高齢者（65 歳以上）の占める割合及び若者（30 歳未満）の占める割合の推移を見ると、高齢者の占める割合が増加傾向にあるものの、若者の占める割合は減少傾向にあります。

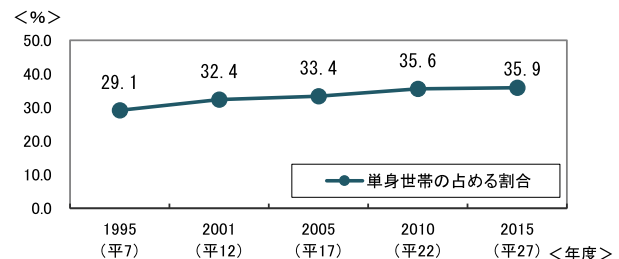
しかし、京都府の平均と比較すると、本市は高齢者の占める割合がやや低く、若者の占める割合がやや高くなっています。

本市には同志社大学や同志社女子大学が立地しているため、若者の占める割合が比較的高いということも大きな特徴といえます。また、単身世帯の割合についても、増加傾向が見られます。



図表 1-8 国勢調査による
高齢者の割合・若者の割合の推移

注) 各年度 10 月 1 日現在 資料：京都府統計書（国勢調査）



図表 1-9 国勢調査による単身世帯の割合の推移

注) 各年度 10 月 1 日現在 資料：京都府統計書（国勢調査）

（２）交通

◆交通体系

市内には、京都南部と大阪を結ぶＪＲ片町線（学研都市線）、京都と奈良を結ぶ近鉄京都線が通っており、市の中心部からは京都市内に約 25 分、大阪市内に約 45 分、奈良市内に約 20 分でアクセス可能となっています。

道路では、市内北部を第二京阪道路が通り、市内を南北に縦貫する京奈和自動車道に加え、府道八幡木津線や山手幹線があり、東西に走る国道 307 号や府道生駒井手線などがあります。

また、2010（平成 22）年 3 月には第二京阪道路が全線開通、2017（平成 29）年 4 月には新名神高速道路の城陽・八幡間が開通し、京都方面・大阪方面のみならず全国へのアクセスが一層向上したことで、今後交通流の円滑化及び交通渋滞の解消などが期待できます。

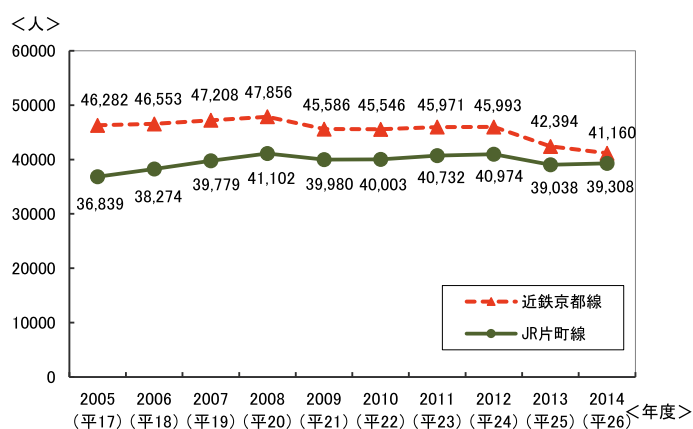
その一方で、自動車交通量の増加による環境への影響なども懸念されます。

◆公共交通機関の利用状況

<鉄道>

ＪＲ片町線（学研都市線）の乗降客数は、2005（平成 17）年度以降緩やかな増加傾向にあります。2010（平成 22）年 3 月には全線 7 両編成化により輸送力が增強されました。

近鉄京都線の乗降客数は、2005（平成 17）年度以降増加傾向にありますが、2008（平成 20）年度をピークに年々減少しています。



図表 1-10 鉄道の 1 日平均乗降客数の推移

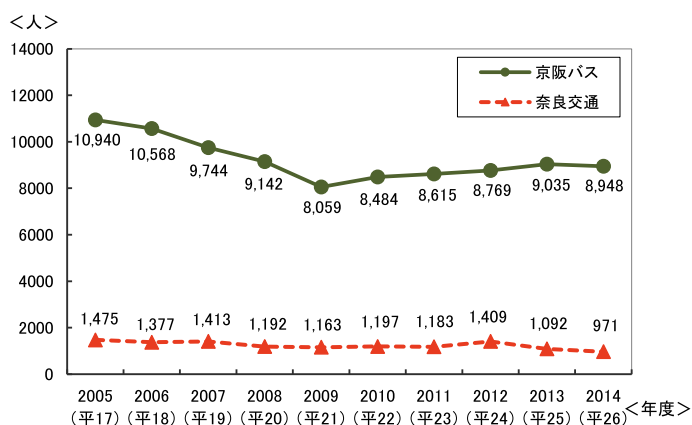
資料：京田辺市統計書

<バス>

本市では、京阪バス株式会社及び奈良交通株式会社により路線バスが運行されています。

奈良交通の乗降客数は、2005（平成 17）年度以降緩やかな減少傾向にあります。

一方、京阪バスの乗降客数は、2005（平成 17）年度以降減少傾向にありましたが、2009（平成 21）年度以降年々増加しています。



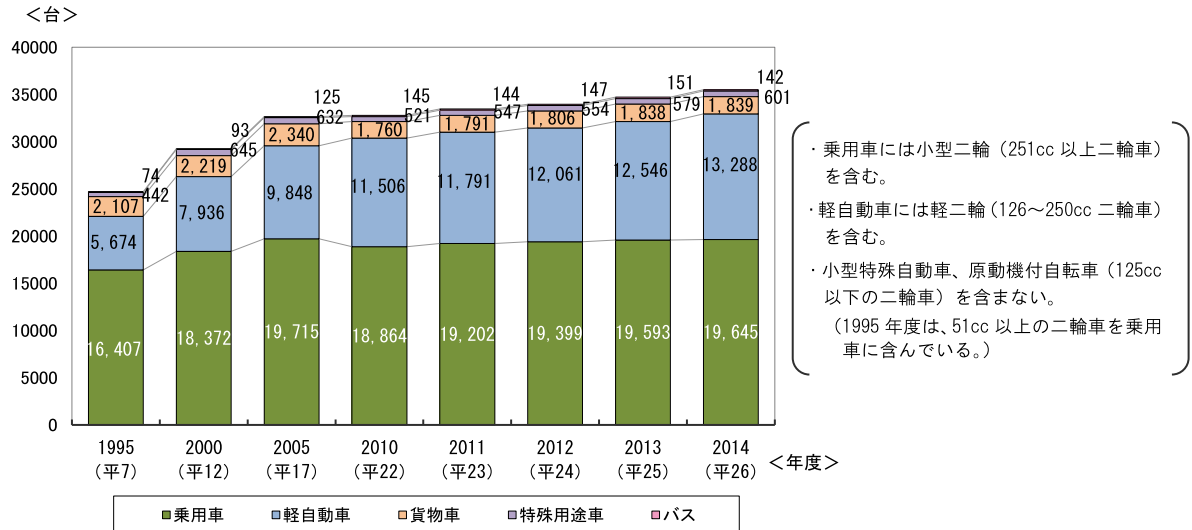
図表 1-11 路線バスの 1 日平均乗降客数の推移

資料：京田辺市統計書

◆自動車保有台数

自動車保有台数は、1995（平成 7）年度は合計で 24,704 台であり、2005（平成 17）年度までは増加傾向にありました。それ以降は緩やかな増加傾向が見られ、2014（平成 26）年度は合計で 35,515 台となっており、1995（平成 7）年度と比べると 10,811 台（43.8%）増加しています。

内訳を見ると、主に自家用車としての使用が多い乗用車及び軽自動車が大部分を占めており、特に 2005（平成 17）年度以降の軽自動車の増加が自動車保有台数全体の増加に影響を与えています。

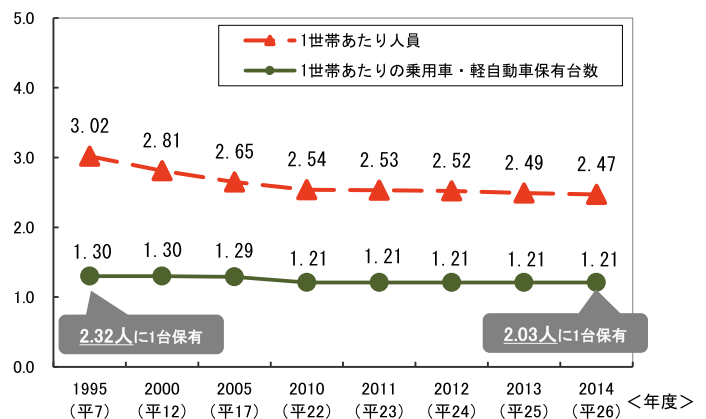


図表 1-12 自動車保有台数の推移

注) 各年度末現在

資料：京田辺市統計書

乗用車・軽自動車について、1 世帯あたりの保有台数の推移を見ると、2000（平成 12）年度以降減少傾向にあり、2010（平成 22）年度以降は同程度で推移しています。これは保有台数の伸び率に比べて世帯数の伸び率が大きかったためです。1995（平成 7）年度は 2.32 人に 1 台保有していたのが、2014（平成 26）年度は 2.03 人に 1 台保有と、自動車の 1 台あたり人口は減少していることから、1 人あたりの乗用車・軽自動車の自動車保有台数が増加していることがうかがえます。



図表 1-13 1世帯あたりの

乗用車・軽自動車保有台数の推移

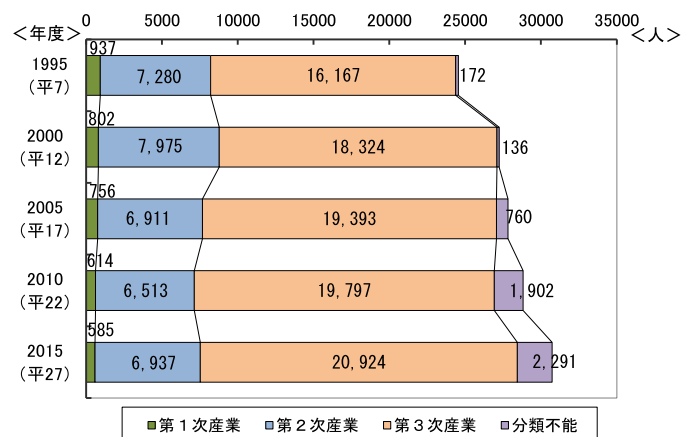
注) 各年度末現在

資料：京田辺市統計書

(3) 産業

2015（平成 27）年度の国勢調査によると、本市の就業者数は 30,737 人となっています。その内訳を見ると、第 3 次産業就業者が 20,924 人と最も多く、全体の 68.1%を占めています。

1995（平成 7）年度と比べると、第 1 次産業は 352 人減少（37.6%減少）、第 2 次産業は 343 人減少（4.7%減少）したのに対し、第 3 次産業は 4,757 人増加（29.4%増加）しており、第 3 次産業就業者の占める割合が高まっています。



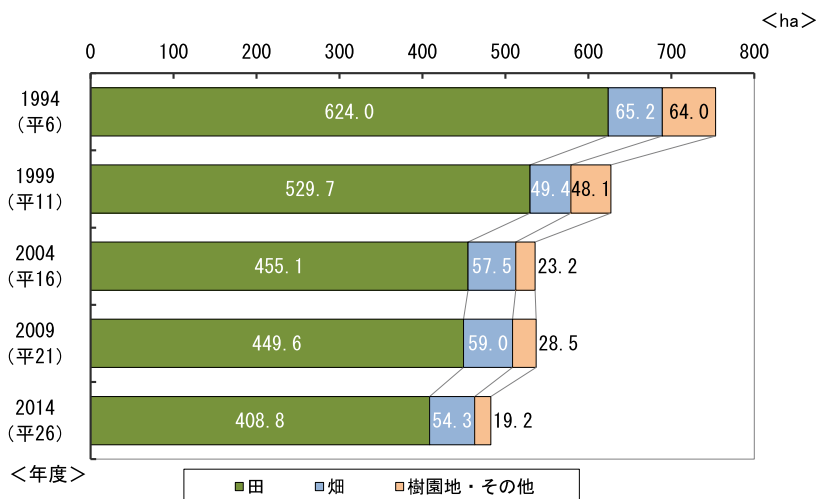
図表 1-14 産業分類別就業者数の推移

注）各年度 10 月 1 日現在 資料：京都府統計書（国勢調査）

◆経営耕地面積

本市の経営耕地面積は、都市化に伴い減少傾向が見られ、1994（平成 6）年度と 2014（平成 26）年度を比べると、田は 215.2ha（34.5%）、樹園地・その他は 44.8ha（70.0%）それぞれ減少しています。畑は 2004（平成 16）年度から 2009（平成 21）年度にかけて増加しましたが、2014（平成 26）年度は再び減少に転じ、結果 10.9ha（16.7%）減少しています。

普賢寺、大住及び江津地区では、ほ場整備事業が進められるなど、農業の生産性の向上や農地の保全が図られていますが、後継者不足の問題などから、近年、荒廃農地も見られるようになっています。



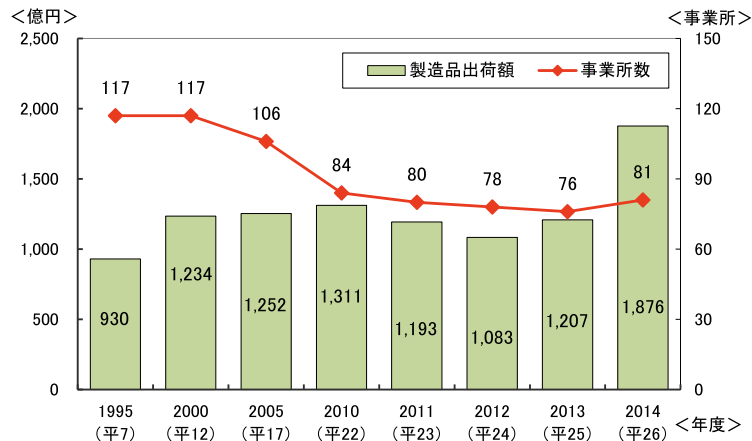
図表 1-15 経営耕地面積の推移

注）各年度 2 月 1 日現在 資料：京都府統計書（世界農林業センサス、農業センサス）

◆工業事業所数

本市の工業事業所数は、2000（平成 12）年度から 2013（平成 25）年度にかけて減少し、2014（平成 26）年度は増加に転じましたが、2014（平成 26）年度と 1995（平成 7）年度と比較すると 36 事業所（30.8%）減少しています。

一方、製造品出荷額は 2010（平成 22）年度にかけて増加したものの、2012（平成 24）年度をピークに減少を続けていました。近年は増加傾向にあり、2013（平成 25）年度から 2014（平成 26）年度にかけて大きく増加しています。2014（平成 26）年度は 1995（平成 7）年度と比べて約 946 億円（101.7%）増加と、倍増しています。



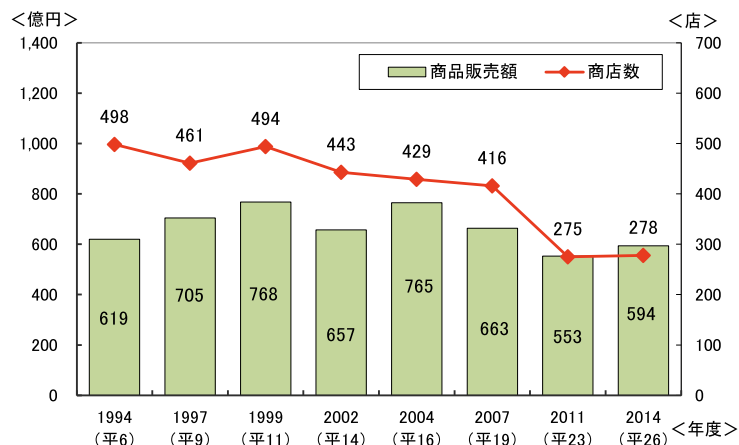
図表 1-16 製造品出荷額及び工業事業所数の推移

注）各年度 12 月 31 日現在 資料：京都府統計書（工業統計調査）

◆卸売・小売業の商店数

本市の卸売・小売業の商店数は、1994（平成 6）年度以降ほぼ年々減少を続ける傾向にあり、2014（平成 26）年度は 1994（平成 6）年度と比べて 220 店（44.2%）減少しています。

商品販売額は増減を繰り返しており、近年はやや増加傾向が見られますが、2014（平成 26）年度は 1994（平成 6）年度と比べて約 25 億円（4.0%）下回っています。



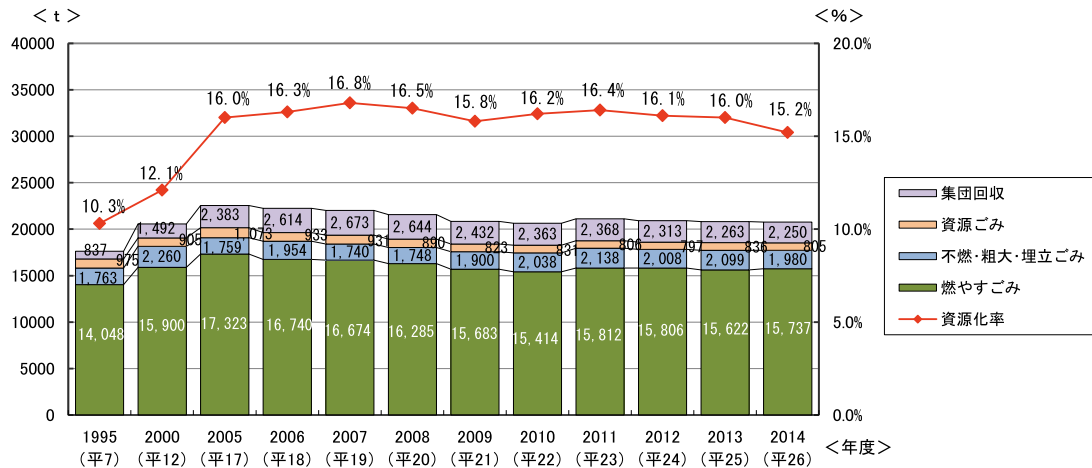
図表 1-17 商品販売額及び商店数の推移

注）H6,11,26 年度：7 月 1 日現在 資料：京田辺市統計書（商業統計調査）、
H9,14,16,19 年度は 6 月 1 日現在 H23 のみ京都府統計書「経済センサス－活動調査」
H23 年度は H24.2 月 1 日現在

（４）廃棄物

本市の 2014（平成 26）年度におけるごみの総排出量は、20,772 t となっています。その種類別内訳を見ると、「燃やすごみ」が 15,737 t と最も多く、全体の 75.8% を占めています。次いで集団回収により集められたごみ（2,250 t、全体の 10.8%）が多くなっています。

1995（平成 7）年度からの推移を見ると、総排出量は 2005（平成 17）年度までは増加傾向にありましたが、それ以降は緩やかな減少傾向にあります。種類別に見ても、総排出量のうち大きな割合を占める「燃やすごみ」が、2005（平成 17）年度以降減少しており、総排出量の減少に影響を与えています。



図表 1-18 種類別ごみ排出量及び資源化率の推移

資料：京田辺市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

また、資源化率は、2007（平成 19）年度をピークに増加を続けていましたが、以降は緩やかな増減を繰り返しており、ごみの再資源化への取組がある程度定着しているといえます。

本市では、家庭系ごみの「粗大ごみ」「埋立ごみ」「空きカン」「ペットボトル」「スプレー缶」「空きビン」「紙パック」「白色トレイ」「乾電池」、事業系ごみの「剪定枝」「段ボール」について資源化を行っています。またスーパーなどの店頭で、紙パックや食品用トレイ（白色トレイ）、古紙類について専用回収ボックスを設置して回収しているところもあります。

また、家庭系から排出される資源ごみ（古紙、古布、金属類）については、自治会や子ども会などの団体による自主的な回収（集団回収）も行われています。